

現場視点を持ったIT人材がビジネス戦略を具現化 業務特化システムの開発を内製で実現

IT戦略実現のための情報システム子会社をJBSと設立



(左から) 日本テレビ放送網株式会社 ICT戦略本部担当局次長(兼)部長 ビジネスソリューションディビジョンディビジョンマネージャー 隅田 哲氏、同ディビジョン 専門副部長 田上 由起子氏、株式会社日テレITプロデュース カスタマーサクセス部 副部長 村上 典明氏

0テレ

日本テレビ放送網株式会社

代表者：代表取締役 社長執行役員 杉山 美邦
本社所在地：東京都港区東新橋 1-6-1 日テレタワー
設立：1952年10月
資本金：60億円
従業員数：1,325名(2021年4月1日現在)
事業概要：放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、メディア事業、その他放送に関連する事業

0テレITプロデュース

株式会社日テレITプロデュース

代表者：代表取締役社長 鈴木 重利
本社所在地：東京都港区東新橋 1-6-1 日テレタワー 23階
設立：2018年7月(※創立2006年9月)
資本金：7,600万円
従業員数：109名(2021年7月1日現在)
事業概要：ITサービス事業(シェアードサービス・ASPサービス・運用アウトソーシング・ヘルプデスク)、システムインテグレーション事業(ITインフラ構築・各種工事)、ソリューション開発事業(業務アプリケーション開発・パッケージソフト開発)

テレビ放送免許を民放テレビ局で初めて取得し、2021年に開局68年を迎える日本テレビ放送網株式会社(以下、日本テレビ)。同社を中心とする日テレグループでは、地上・衛星でのテレビ放送事業を中核としたメディア・コンテンツ事業だけでなく、インターネットでの定額制動画配信事業(動画配信サービス「Hulu」)や教育事業、スポーツクラブ運営(フィットネスクラブ「ティップネス」)といった生活・健康関連事業など、「テレビを超えろ」を合い言葉に新たな領域にも事業を積極展開しています。

同グループでは日本テレビを始めとするグループ企業に最適なITソリューションを提供するため、日本テレビとJBSの出資により、株式会社日テレITプロデュース(以下、日テレITプロデュース)を設立。放送局という業界の現場視点を持つIT人材が、グループの戦略を具現化する業務アプリケーションやインフラの開発・運用を担っています。

【開発実績】

報道番組の制作を支援する基幹システムの開発を内製で実現

● JBSが開発をサポートした「報道支援システム」について教えてください。

報道支援システムは報道番組の制作を支援する基幹システムです。取材をしてからオンエアするまで、ニュースコンテンツを制作するために必要な情報を一元管理しており、全国の日本テレビニュースネットワーク30社がニュース情報を相互にやり取りするために共同利用しています。

● 報道支援システムの開発にあたり、JBSはどのような役割を担ったのでしょうか。

現在利用している報道支援システムは、1990年代後半に導入したシステムを一新したものととなります。JBSには再開発の際にサポートをお願いしました。単に開発を外注という形で委託したのではなく、システム開発の主体は日テレITプロデュースとなります。JBSのエンジニアには、日テレITプロデュースのプロジェクトメンバーの一員として、一体感を持って、システムの設計や開発、プロジェクト管理などをしてもらいました。

● 報道支援システムにおいて内製化を決断した経緯を教えてください。

旧報道支援システムはアーキテクチャの刷新が必要となり、ゼロベースでの更新プロジェクトがスタートしました。その際、旧システムを開発したベンダーによる開発と内製化を比較検討した結果、初期開発費用はもちろん、システムの改修時に発生する費用や手間を考えると、日テレITプロデュースでシステムを内製した方が大幅にコストダウンを図ることができるということがわかりました。

加えて、次のポイントから内製化を進めることを決断しました。

- ・主体性を持ち、現場視点でビジネスロジックをシステムに踏襲できる
- ・ビジネスサイクルに合わせて、機能追加・改修のスピードアップを図ることができる
- ・特定のベンダーへの依存や属人化を防ぎ、知見を社内に蓄積できる
- ・システムのブラックボックス化を回避できる

一方、当時の日テレITプロデュースは人材も経験も少なく、JBSからの出向社員が多く在席している状態でした。そこでJBSのエンジニアにも内製開発のプロジェクトのメンバーとして加わってもらうことで、両者のシナジー効果が生まれ、品質の向上と開発期間の短縮、そしてコストの適正化を図ることができると判断しました。また、日テレITプロデュースが今後も自らが中心となって内製化を実現できる体制を作っていくためにJBSのエンジニアから学び、社内に知見を蓄積していきたいとも考えました。

● 実際に報道支援システムを内製で開発した効果はありましたか。

内製化でシステムの開発を行った結果、従来の開発ベンダーに依頼した場合と比較して1/2程度の予算で済ませることができました。またシステムの品質も高く安定稼働しており、稼働後の保守費用においても、日テレITプロデュースの運用メンバーの対応範囲が増えたこともあり、メーカーに依頼した場合と比較して大幅に削減できたと感じます。業界を理解しているからこそ戦略を形にできること、そして人材のスキルもあがり社内に知見も蓄積できるようになりました。コストだけでなく、非常に大きなメリットを得られたと感じています。

【会社概要】

日テレグループのIT戦略を担う日テレITプロデュース

● 日テレITプロデュースはグループでどのような役割を担っているのでしょうか。

日テレITプロデュースは、日本テレビを中心とする日テレグループのユーザー系システムインテグレーターです。日本テレビとJBSの出資により設立されました。創業は2006年となります。

社名の「プロデュース」には、「エンジニア一人ひとりがお客さまのビジネスプロセスを描き、最新の技術要素をインテグレートして、最適なITソリューションをプロデュースする会社でありたい」という思いが込められています。

設立当初は、小規模な業務システムや、ネットワーク、サーバーなどのインフラを設計・構築・運用することが主な業務でしたが、現在は報道支援システム以外にもテレビ局ならではのシステム開発・運用に携わっており、日テレグループのIT戦略を内製により実現しています。

日テレITプロデュースによるシステム開発例

- ・編成・営業・放送を支える基幹システム
- ・ERPパッケージベースの会計制作費システム
- ・駅伝・マラソンなどの生中継を支援する計測システム
- ・ネット局や海外へのコンテンツ販売を支援するシステム
- ・視聴率システム
- ・選挙システム



日本テレビ放送網株式会社
ICT戦略本部担当局長(兼)部長
ビジネスソリューションディビジョン
ディビジョンマネージャー
隅田 哲氏



日本テレビ放送網株式会社
ICT戦略本部
ビジネスソリューションディビジョン
専門副部長
田上 由起子氏



株式会社日テレITプロデュース
カスタマーサクセス部
副部長
村上 典明氏

【選定理由】

IT戦略実現のビジネスパートナー JBS

● なぜ、JBSと共同で日テレITプロデュースを設立することになったのでしょうか。

放送局向けのシステムは特殊なのでパッケージ化されているものがほとんどなく、基本的には自前で構築しなければなりません。その際、都度、外部ベンダーに放送局ならではの業務や情報を伝えていくと手間や時間がかかり、最終的にはコストパフォーマンスやシステムの品質にも影響してきます。

そのため、放送局の業務はもちろん、日テレグループの業務を理解した上で、グループのIT戦略実現を内製で担うシステムインテグレーターが必要だと考え、日テレITプロデュースの設立にいたりました。しかしながら、当時の私たちには人材もノウハウも十分ではありませんでした。そのため、技術力があかつ信頼できるビジネスパートナーの存在が不可欠でした。

2003年、現本社ビル「日テレタワー」へと移転をした際に、さまざまなシステムの開発や改修を行いました。そのころから、JBSとの付き合いがはじまったと聞いています。JBSは技術力が高く、大手ベンダーと比べてコストパフォーマンスにも優れ、短期間で高品質なシステムを構築してもらえることから、依頼する案件が急激に膨らんでいきました。

その過程で相互に強い信頼関係が築けたこと。独立系ベンダーなので特定

のメーカーや製品、ソリューションに縛られず、常に先進的で最適な提案をしてもらえること。システム開発だけでなく、機器の手配や設置、運用など総合的に任せられることができることなどから、JBSをビジネスパートナーとして、共同出資する形で日テレITプロデュースを設立しました。

情報システム部門の役割を新しい会社として立ち上げ子会社化することは、経営にとっても非常に大きな決断でしたが、明確なミッションを持ち、グループにおけるITのスペシャリストとして事業を推進していくという強い意思の表れであったと考えています。

【今後の展開】

グループ全体に対するシステムとインフラのあり方を提案

● 今後の展開予定があれば教えてください。

日テレITプロデュースが目指しているのは「社会から存在を期待される企業」であり、高い志や夢を持って、自ら新しい価値を生み出すことのできる集団であることです。

これまで通り、放送局の業務内容に合わせた各種システムの開発内製化を強化するとともに、単に日テレグループ各社から依頼されたシステムを形にするだけでなく、ネット局やグループ全体に対するシステムとインフラのあり方を検討し、提案するような業務にも注力していきます。

さらに、番組制作の現場ではまだまだアナログな手法が根強く残っており、事業が多角化していく一方、むやみに人員を増やすことができる状況ではありません。そのようなさまざまな非効率を現場目線で改善していくDXの活用なども、ITのプロデューサーとして重要な役割だと考えており、積極的に改善に取り組んでいきたいと思えます。

【JBSへの期待】

ビジネスパートナーとして互いに補完し合える関係を

● JBSへの要望や期待があればお聞かせください。

設立当初はJBSからの出向社員が半数以上を占め、JBSに多くを頼らざるを得ない状況でしたが、今では人材の確保や教育にも力を注ぎ、おかげさまで100名を超えるITスペシャリスト集団に成長することができました。

これまでのさまざまなプロジェクトに参加してくれたJBSのエンジニアが、日テレITプロデュースの一員として常に同じ視点に立ち、課題意識を持ってチームに溶け込み、一緒に考え、行動してくれたおかげだと感謝しています。

世の中でDXが加速し、デジタル化が本格化していく流れの中で、これからもJBSに頼る場面は多いかもしれませんが、引き続きビジネスパートナーとして互いの強みや弱みを補完し合える関係を築いていければうれしく思います。

- 本事例に記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
- 製品の仕様は予告なく変更することがあります。あらかじめご了承ください。
- 本事例に記載されている情報は取材時（2021年7月）におけるものであり、閲覧される時点で変更されている可能性があります。予めご了承ください。



お問い合わせ先

日本ビジネスシステムズ株式会社

〒105-5520

東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 20F

<https://www.jbs.co.jp>